

## Q&A

(今後も、随時、追加していく予定です)

### (1) 大学院について

Q1:学位の名称は何ですか？

学位名称は、修士(学術)、英訳名称は Master of Philosophy です。

Q2:英語名称は何ですか？

大学院の正式名称は、以下のとおりです。

日本語名称:兵庫県立大学 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

英訳名称:University of Hyogo, Graduate School of Disaster Resilience and Governance ,  
Department of Disaster Resilience and Governance

Q3:大学院の施設(教室やゼミ室、研究室)は、どのようになるのですか？

本学研究科は、神戸東部新都心(HAT神戸)に所在する「人と防災未来センター」(神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2)東館4階、6階に設置しています。ここに、4つの教室、学生研究室(学生の共同研究スペース)、ゼミ室、図書室・交流スペース、教員の研究室が設置されています。

Q4:人と防災未来センターや HAT 神戸は、どのような場所ですか？

「人と防災未来センター」の施設内には、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国際復興支援プラットフォーム(IRP)、アジア防災センターなどの国際防災関係機関が入居しており、本研究科の教育研究の目的の一つである減災復興に関する国際的なネットワークを推進していく上でも、これらの機関が集積する施設内で本研究科を開設することには大きな意義があります。

さらに「人と防災未来センター」自体は、兵庫県が国の支援を得て設置した組織であり、西館には、約 10 名の若手研究員と上級研究員による実践的な研究機能、自治体の防災担当職員に対する研修機能、阪神・淡路大震災の再現動画・ジオラマ・資料等の展示機能、阪神・淡路大震災の資料約 18 万 7 千点を含む災害資料の収集・保存機能、災害教訓・経験を伝える交流機能、被災自治体の現地支援機能の6つの機能を有しており、連携を図っています。

Q5:学部の「防災教育ユニット」や「防災教育研究センター」と、「減災復興政策研究科」は、どのような関係になるのですか？

「防災教育研究センター」(教育対象は学部生)と「減災復興政策研究科」(教育対象は大学院生)は、組織としては別ですが、施設や教員は重複する形となります。

「防災教育研究センター」は、本学の全ての学部学生に対して、学部を横断して総合的・

体系的に防災関連科目が履修できる「防災教育ユニット」による防災に関する専門教育の実施や、学生のボランティア活動を支援しています。

本研究科は独立研究科として、大学院生の教育を行います。入学時のガイダンスにて学生の減災復興に関する基礎知識の状況を確認し、減災復興に関する基礎知識が不足している場合には、必要に応じて防災教育ユニットが提供する学部の共通教育科目、専門教育科目の一部を聴講できるようにし、学部生を対象とした防災教育研究センターや防災教育ユニットと連携して進めています。

Q6:オープンキャンパスに出席できないのですが、他に個別相談会は開催しないのでしょうか？

本研究科として、公式な個別相談会のようなものは実施しませんが、疑問等があれば、本研究科の教員に非公式に個別相談いただくか、メール等でお問い合わせください。面識のある教員がおらず、特にこの教員に相談したいという希望もなければ、問い合わせ先にご連絡いただければ、対応する教員を調整してお返事いたします。また、質問内容が明確であれば、メールで質問事項を送付いただければ回答いたします。

Q7:博士後期課程は設置予定なのでしょうか？

修士課程を終了後、引き続いて博士後期課程に進学できるよう博士後期課程を設置する方向で検討中です。

Q8:車通学は可能でしょうか？また駐車場はあるのでしょうか？

車通学は原則不可であり、駐車場はありません。障がい等の関係で、どうしても車でなければ通学ができない事情がある場合には、個別協議となります。

Q9:就職支援の体制は、どのようになっているのでしょうか？

本学キャリアセンターと指導教員が連携し、手厚くフォローしていく方針です。

## (2) カリキュラムについて

Q1:「必修」と「選択必修」はどう違うのですか？

「必修」とは、全学生が必ず受講し、単位を取得しなければならない科目で、「減災復興政策論Ⅰ」、「減災復興政策論Ⅱ」、「減災復興フィールドワークⅠ」、「減災復興フィールドワークⅡ」、「特別演習Ⅰ」、「特別演習Ⅱ」、「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」が該当します。

「選択必修」とは、具体的な科目の指定はありませんが、専門科目の4領域（「減災復興アセスメント」、「減災復興コミュニケーション」、「減災復興マネジメント」、「減災復興ガバナンス」）から、それぞれ1科目ずつ（計4科目）選択して受講し、単位を取得しなければならないという意味です。

Q2:仕事をしながら学ぶことはできますか？

本研究科では、地方自治体や学校、企業等のニーズに応え、現職の自治体職員や学校教員、企業等の社会人を積極的に受け入れます。このため、希望する者（第14条特例適用者）については、修業年限2年のうち、1年次においては、職場を離れ、通常の間帯に開講される授業科目を履修し、2年目は自治体・企業・学校等に復帰し、勤務しながら研究指導を受けることが可能です。

これらの希望者は、入学時点のガイダンスでその意向を把握し、1年次に必要な科目を全て履修できる履修計画を立案させるなど教員が丁寧な履修指導を行います。1年次の3月には、指導教員と相談の上、綿密に研究計画を作成し、研究計画書を提出します。指導教員は提出された研究計画書をもとに研究指導計画を立案し、土曜日など通学しやすく、十分な指導が可能な日時を利用するなど、社会人の就学条件を考慮して研究指導を行います。

2年次において職場に復帰した場合は、一般学生向けの特別研究Ⅰ、Ⅱの間帯に出席できない可能性があるため、指導教員と学生が個別に相談することにより、電子メールやインターネットを活用するほか、平日の間外、土曜日、夏季休暇等も活用しながら一般学生と同等の特別研究Ⅰ、Ⅱの指導機会を確保し、研究指導を行い、中間発表会の開催や修士論文の提出等、通常修士論文作成のスケジュールと同様に進めることが可能になります。

Q3:修士論文の指導教員は、どのように決まるのですか？入学前に決めておく必要がありますか？

修士論文の指導教員は、1年生から2年生へ進級する時点で決定します。入学前に決めておく必要はありません。1年次の演習科目で、様々な先生の講義を受け、それぞれの関心に合った指導教員を選ぶことが可能です。

Q4:修士論文の指導教員は、自由に決めることはできるのですか？

原則として、学生の希望を優先して決定します。ただし、あまりにも多くの学生から一人の先生に指導希望が集中するなど、偏りが著しく大きい場合には、大学院側で調整する可能性があります。

Q5:会社で働きながら通学し、修了することは可能でしょうか？

原則として、1年間は、平日に通学して講義や演習に出席することを前提としており、会社で働きながら修了するカリキュラムにはなっていません。もちろん勤務先での休暇の状況(月から金曜に休日がある場合)や、講義の取り方(講義のない曜日を設ける場合)、修了までの年数(3~4年かけて修了する場合)によっては、通学しながら修了できる可能性は否定しませんが、大学院側として推奨するものではなく、個人の責任でご判断ください。

Q6:インターンシップについて書かれていますが、これは企業や役所などを想定しているのでしょうか？

インターンシップ先としては、HAT 神戸にある防災関係機関や各教員の研究等を通して関係のある団体などを想定していますが、実際には学生の希望や受入先の意向などを反映して決定することになります。なお、インターンシップという独立した科目は設けていないため、「フィールドワークⅠ」、「フィールドワークⅡ」の一部としてインターンシップを実施するか、大学院の正式な単位としては認められない自主的な活動として実施することになります。

Q7:大学院の講義等の時間割はどうなっているのでしょうか？月から金の、全ての時間が講義や演習で埋まる感じなのでしょうか？

時間割としては、月曜から金曜までの午前2時限、午後2時限(朝9時から4時半頃まで)のほぼ全てで、講義や演習等が予定されています。これは、やる気のある学生が、全ての講義や演習に出席できるように、同じ時間帯に講義等が重複することを避けたためです。大学院修了に必要な単位を取得するだけであれば、全ての講義や演習を取る必要はなく、空き時間や講義のない曜日を設けることは可能です。選択必修や選択科目は、それぞれの興味や関心に合うものを選んでください。

### (3) 学費等について

Q1:学費は、どのくらいなのでしょうか？

募集要項に2017年度の入学料、学費を示していますので、参考にしてください。

### (4) 入試について

Q1:社会人は、一般入試を受けることはできますか？

大学等を卒業していれば、一般入試を受けることは可能です。

Q2:大学を卒業していませんが、受験することは出来ますか？

社会人特別選抜の受験資格として、  
「①学士の学位かそれと同等程度の学力を持つ者  
(6)本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者(出願資格認定の事前審査を行う。)」  
という項目があり、出願前の事前審査に合格すれば、受験することは可能です。

Q3:社会人特別選抜の「社会人経験2年間」という条件は、防災、減災、復興などに関係の無い職歴でも良いのですか？

防災、減災、復興などに関係ない職歴でも可能です。

Q4:A、B、Cの複数の日程を受験することは可能ですか？

可能です。例えば、A日程で不合格だった者が、C日程で再受験することは可能です。また一般入試と社会人特別選抜試験の両方を受けることも可能です。

Q5:英語試験のレベルはどの程度なのでしょうか？

一般的な言い方ですが、大学院の修士課程での学習に必要とされるレベルとなります。

Q6:研究計画書は2千字と書かれていますが、参考文献を含むのでしょうか？ また2千字を超えては失格になるのでしょうか？

受験者によって、図表の使い方や参考文献の量が違ってくると思いますので、字数については、それほど厳密なものではありません。常識の範囲内の「2千字程度」とお考えください。参考文献が多く、2ページで足りない場合には、用紙を追加していただいてもかまいません。

Q7:一般入試における、小論文試験、英語筆記試験、面接試験の配点はどのようになっているのでしょうか？

原則として、配点は非公開の予定です。

Q8:小論文試験の文字数や出題内容について、教えていただけないのでしょうか？

出題内容や出題形式については、事前公開の予定はありません。また小論文試験は、回答欄は設ける予定ですが、文字数を指定する予定はありません。